

2019年度

「民間主導による低炭素技術普及促進事業／
低炭素技術による市場創出促進事業（実証前調査）」
に係る公募要領

2019年8月8日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

国際部地球環境対策推進室

「民間主導による低炭素技術普及促進事業／
低炭素技術による市場創出促進事業（実証前調査）」に係る公募について
（２０１９年８月８日）

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は、２０１９年度「民間主導による低炭素技術普及促進事業／低炭素技術による市場創出促進事業（実証前調査）」を実施する予定です。本件の受託を希望する方は、本要領に従い御応募ください。

1. 件名

「民間主導による低炭素技術普及促進事業／低炭素技術による市場創出促進事業（実証前調査）」

2. 事業概要

（１） 背景／目的

我が国は、２０１５年１２月に採択されたパリ協定を踏まえ、地球温暖化対策計画（２０１６年５月閣議決定）において、中期目標として、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局に提出した「日本の約束草案」に基づき、２０３０年度において、２０１３年度比２６．０％減（２００５年度比２５．４％減）、また、長期的目標として、全ての主要国が参加する公平かつ実効性ある国際枠組みの下、主要排出国がその能力に応じた排出削減に取り組むよう国際社会を主導し、地球温暖化対策と経済成長を両立させながら、２０５０年までに８０％の温室効果ガスの排出削減を目指すことを掲げています。

我が国は、従来から徹底した省エネルギー対策を実施するとともに、新エネルギー等の技術開発を積極的に実施することで温室効果ガスの排出削減に貢献し、また、京都議定書の下でも、第一約束期間の目標である１９９０年比で６％の排出削減目標を達成しました。

他方、我が国の温室効果ガス排出量の全世界に占める割合は低下傾向にあり、パリ協定の目標を達成するためには、国内の排出削減を進めるだけでなく、経済発展に伴い温室効果ガス排出量が急増している途上国の排出削減・吸収に、我が国として貢献していくことがますます重要となっています。

そのため、NEDOでは、我が国の優れた低炭素技術・システムによる大規模な温室効果ガス排出削減効果の有効性等を実証する事業を実施し、我が国の貢献による排出削減効果を測定・報告・検証（MRV）するための定量化事業（二国間クレジット制度（JCM）を活用する場合を含む。）を行いつつ、我が国の低炭素技術・システムの普及拡大を図ることとしています。

（２） 事業の流れ

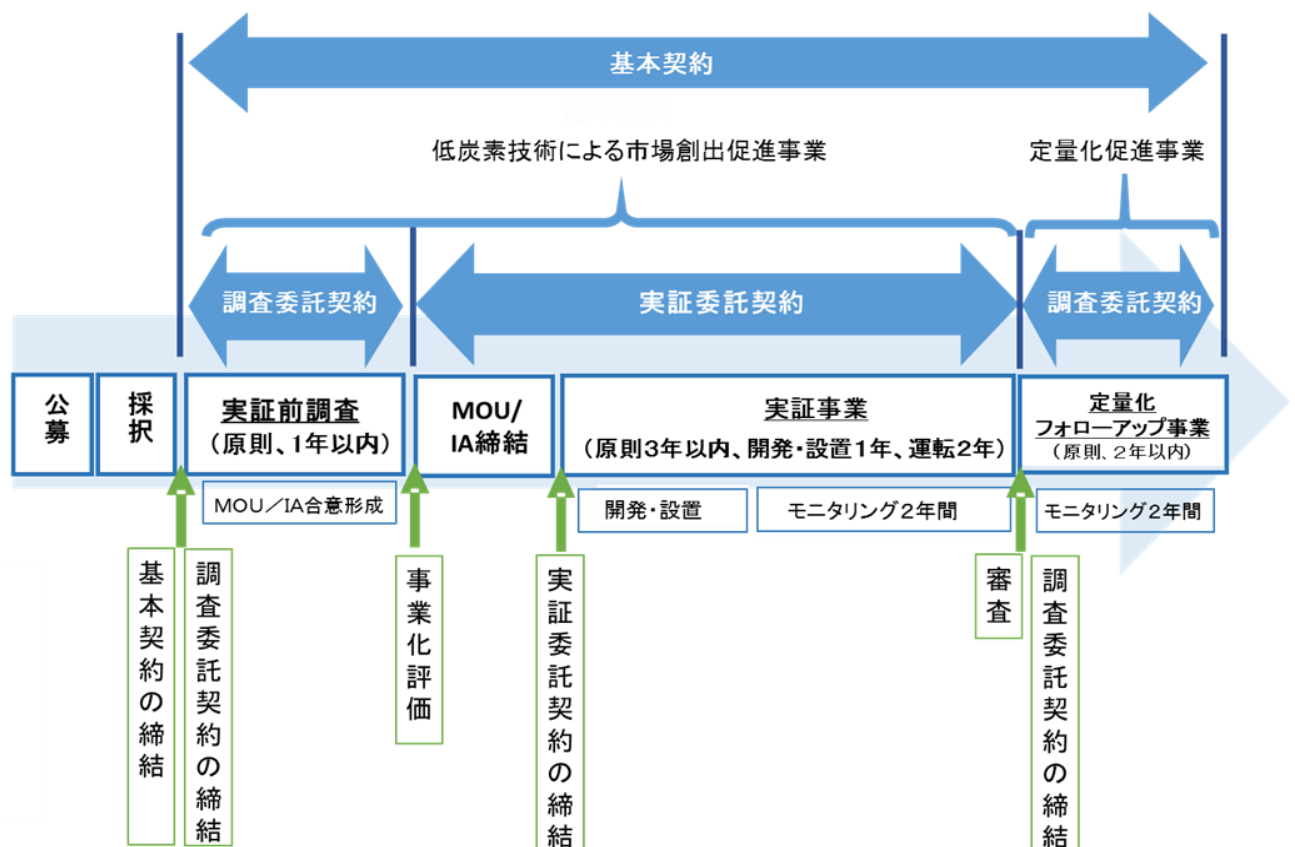
「民間主導による低炭素技術普及促進事業」のうち、「低炭素技術による市場創出促進事業」は、実証前調査及び実証事業の２つのフェーズから構成され、委託事業として実施します。本件では実証前調査を対象に公募を行います。

実証前調査の実施に当たり、NEDOと委託先は、実証前調査に関する調査委託契約に加え、実証前調査と実証事業を包括する基本契約を締結します。また、「定量化フォローアップ事業」も実施する場合は、定量化フォローアップ事業に関する調査委託契約も含めて、基本契約を締結します。

実証前調査の実施結果については、外部有識者による事業化評価委員会及びNEDO内の契約・助成審査委員会による審査を行い、実証事業の実現可能性及び技術・システムの普及性が高く認められた場合に限り、実証事業に移行します。

実証事業の実施に際し、NEDOは、実証事業の円滑な推進のため、当該事業を所管する相手国政府機関等（カウンターパート）との間で基本協定書（仮に、「MOU」という。）を締結し、また、NEDOの委託先は、相手国サイト機関等との間で実証事業の詳細事項が規定された実施合意書（仮に、「IA」という。）を締結します。NEDOとNEDOの委託先は、MOU及びIAを締結した後、実証事業を実施するための実証事業委託契約を締結します。NEDOの委託先は、IAに基づき相手国サイト機関等と共同で事業を実施します。

なお、実証事業終了後も着実に排出削減効果が見込まれると認められた事業については、定量化のためのモニタリングと技術・システムの普及に係る活動を行い、我が国の国際貢献量として情報発信する「定量化フォローアップ事業」を実施することができます。



1) 実証前調査

実証前調査では、実証事業を実施する上で必要となる実証計画の策定、普及の蓋然性、温室効果ガスの排出削減効果及びその定量化手法等について調査し、実証事業の実現可能性や実証事業終了後の技術・システムの普及可能性等を検討します。また、IAについて、事前の合意を取り付けます。具体的な実施内容・項目については仕様書を御確認ください。

〔実施期間〕原則、NEDOが指定する日から1年以内。ただし、調査開始後、不可避な事情が起き、NEDOが認めた場合には延長することができます。

〔実施規模〕1件当たり60百万円以内

2) 実証事業

NEDOは相手国政府機関等とMOUを締結し、NEDOの委託先は実証事業実施のために相手国サイト機関等とIAを締結した上で、実証事業を実施します。具体的な実施項目内容については仕様書を御確認ください。

〔実施期間〕原則3年以内（開発・設置1年、実証2年。案件毎の調整は可）

〔実施規模〕1件当たり最大1,000百万円以内

3) 定量化フォローアップ事業

実証事業終了後、着実な排出削減が見込まれる事業について、MRVと技術の普及に係る活動を継続し、我が国の国際貢献量として情報発信するものです。具体的な実施内容・項目については仕様書を御確認ください。

〔実施期間〕原則2年以内

〔実施規模〕1件当たり50百万円以内

(3) 対象案件

想定される実証事業は、以下の要件を満たすものとします。

- ① 相手国において当該技術・システムを普及させるための技術的な課題があり、その克服のために実証事業が必要であること。
- ② 当該技術・システムの相手国での普及に際し、適正な事業環境が整うために必要又は有効な制度や規制、規格等が想定でき、日本政府と連携してそれらの整備等に取り組むことで、我が国の低炭素技術・システムの普及拡大が期待できること。ただし、単なる規制緩和や相手国からの助成の実現を期待するものを除く。
- ③ 地球温暖化対策として、温室効果ガス排出削減における我が国の貢献を定量化(*1)し得るものであること。
- ④ 日本の低炭素技術・システムの高付加価値化・最適化を図り、その競争力を高めるものであること。また、当該技術・システムの普及戦略が具体的かつ実現可能性の高いものであること。
- ⑤ ①で示された技術課題を克服する有効な手段として、適正な実証計画が作成されていること。
- ⑥ NEDOの「国際実証におけるリスクマネジメントガイドライン」(2019年4月24日改訂)(*2)に基づき、対象事業のリスク対応計画に対する適切な検討がなされていること。

(*1) 定量化とは、温室効果ガス排出削減効果（量）を計測・算定、数値化すること、及びその手法を特定・開発することを指す。

(*2) 国際実証におけるリスクマネジメントガイドライン

http://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100133.html

(4) 実証事業対象国

JCMパートナー国(*1)、及び地球温暖化緩和策として以下(5)の対象分野に関する実証事業が有効な国を対象とします。ただし、外務省海外安全情報において、危険情報レベル2以上に指定されている地域を除きます(*2)。

(*1) JCMパートナー国 (https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/global.html)

(*2) 実証事業開始後に危険情報レベルが2以上へ引き上げられた場合には、危険情報レベルが1以下に引き下げられるまで、又は十分な対策により安全が確保できることが確認されるまで、現地への出張は中断することがあります。再開にあたっての必要な手続きについては、ケース毎にNEDOが判断します。危険情報レベルの1以下への引き下げが見込まれず、安全確保が困難と判断される場合には、事業を中止する場合があります。なお、事業者の安全対策に関する規定が本規定と異なる場合は、個別に対応を協議します。

(5) 実証事業対象分野

我が国が相手国側と協力しながら優位性を発揮し得る、大規模な温室効果ガスの排出削減・吸収に寄与する低炭素技術・システムのうち、以下を対象とします。

- ・ 各分野における ICT 等を用いた効率化・最適化に資する低炭素技術・システム
- ・ 産業分野における先端技術等を用いた省エネ化に資する低炭素技術・システム
- ・ 発電・送配電分野における高度化制御等により最適化・安定化等に資する低炭素技術・システム

(6) 採択件数（実証前調査）

今回の公募では、採択基準を満たした上で、事業予算の状況に応じて、3件程度を採択する予定です。

3. 応募要件

応募資格のある法人は、以下の全ての条件、「基本計画」及び「2019年度実施方針」に示された内容を満たす、単独又は複数で受託を希望する企業等とします。

なお、複数者による共同提案も認めますが、その場合は必ず本調査の責任者となる幹事法人を定め、各企業等間の責任と役割を明確にしてください。ただし、再委託は原則不可とします。やむを得ず再委託する場合は合理的理由を提示していただきます。

① 日本法人（登記法人）であること。ただし、以下の条件を満たした場合は、日本法人と外国法人との共同提案も取り得るものとします。

i. 提案者たる日本法人の海外現地法人であること

提案者たる日本法人が議決権付株式の過半数を有すること。ただし、現地の法制度等に照らし、提案者たる日本法人が議決権付株式の過半数の保有が困難な事情がある場合は、当該事情を考慮して、NEDOが適当と認める日本法人の海外現地法人(*)であること。

ii. 日本法人との共同提案

日本法人との共同提案であり、幹事法人は日本法人であること。

iii. 国内代理人の選任

海外現地法人とNEDOの間の各種書類の授受、NEDOの検査及び評価等への対応のため、海外現地法人が共同提案者である日本法人を委託事業に係る国内代理人として選任すること。

また、海外現地法人は、国内代理人となる日本法人の役員又は従業員で、日本に住所を有する者に、当該海外現地法人の委託事業の遂行に必要な権限と責任を与えること。

- ② 当該技術・システムについての事業実績を有し、かつ、実証事業目標達成及び実証計画遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- ③ 委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金及び設備等の十分な管理能力を有していること。
- ④ NEDOがプロジェクトを推進する上で必要とする措置を、委託契約に基づき適切に遂行できる体制を有していること。
- ⑤ 企業等が単独で応募する場合は、当該実証事業の成果の実用化・事業化計画の立案とその実現について十分な能力を有していること。
- ⑥ 当該実証事業の全部又は一部を複数の企業等が共同して実施する場合は、各企業等が、各企業等間の役割と責任の分担が明確化され、当該実証事業の成果の実用化・事業化計画の立案とその実現について十分な能力を有していること。
- ⑦ NEDO及び経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置等に該当していないこと。

(*) 現地の法制度等によっては、日本人が議決権付株式過半数保有困難な場合があります。その場合、提案者たる日本法人が、会社施行規則にある財務及び事業方針の決定を支配している法人又はそれに準じる法人であれば、委託先としての条件を満たしていると判断します。

4. 提出期限及び提出先

(1) 提出期限

提出期限は以下のとおりです。応募状況等により公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、ウェブサイトにてお知らせします。

2019年9月6日（金）正午必着（郵送、宅配又は持参）

なお、メール配信サービスに御登録いただきますと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせを随時メールにてお送りいたします。ぜひ御登録いただき、御活用ください。

メール配信サービスの御登録：<http://www.nedo.go.jp/nedomail/index.html>

(2) 提出先

1) 郵送・宅配の場合

以下の宛先に、「提案書在中」と朱書きの上、書留郵便等の配達記録が残る方法で御提出ください。また、郵送する旨を事前に「問い合わせ先」に御連絡ください。

〒212-8554

神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー18階

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

国際部地球環境対策推進室 公募事務局 宛て

2) 持参の場合

ミューザ川崎セントラルタワー18階のNEDO「総合案内」の受付の指示に従い、御提出ください。

なお、提出期限までに到着しなかった提案書は、いかなる理由であろうとも無効となりますので、御注意ください。

5. 応募方法

(1) 提案書の応募方法

提案者は本公募要領等に従って、提出書類10部（正1部、副9部）、CD-R1枚を「4. (2) 提出先」へ御提出ください。FAX及び電子メールによる提出は受け付けませんので、必ず郵送・宅配又は持参にて御提出ください。

1) 提出書類（正）1部

- 提出書類受理票／はがき（別添1）
- 提出書類チェックリスト（別添2）
- 提案書要約（別添3）
- 提案書（別添4）
- 実証事業積算内訳（別添5）
- リスク管理シート（別添6）（様式は5. (4) に記載の窓口にお問い合わせください。）
- 経済性評価関連資料（別添7）
- Study Summary（別添8）
- 提案要項（別添9）
- 最新の代表者事項証明書の写し（履歴事項証明書、現在事項証明書でも可）
- 直近の事業報告書及び直近3年分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）の写し

※必要に応じて、以下も併せて添付してください。

- 会社案内（会社経歴、事業部・研究所等の組織等に関する説明書。提出先のNEDO部課と過去1年以内に契約がない場合のみ。）
- 疑義文書（NEDOから提示した契約書雛形に疑義がある場合のみ）

2) 提出書類（副）9部

- 提案書要約（別添3）のコピー

- 提案書（別添４）のコピー
- 実証事業積算内訳（別添５）のコピー
- リスク管理シート（別添６）のコピー
- 経済性評価関連資料（別添７）のコピー
- Study Summary（別添８）のコピー
- 提案要項（別添９）のコピー

３） ＣＤ－Ｒ（以下電子ファイルを含み、ラベルに事業名・提案者名・提出年月日を記載）１枚

- 提案書要約（別添３）パワーポイントファイル形式
- 提案書（別添４）ワードファイル形式
- 提案書（別添４）ワードファイル形式 ※企業名をマスキングしたもの
- 実証事業積算内訳（別添５）エクセルファイル形式
- リスク管理シート（別添６）エクセルファイル形式
- 経済性評価関連資料（別添７）エクセルファイル形式
- 経済性評価関連資料（別添７）エクセルファイル形式 ※企業名をマスキングしたもの
- Study Summary（別添８）ワードファイル形式
- 提案要項（別添９）エクセルファイル形式

（２） 提案書作成上の留意点

１） 次のいずれかの項目に該当する提案は差し控えてください。

- ① 日本政府及び関係機関による公的資金事業等で既に採択されている調査と全部あるいは一部の内容が重複するもの。
- ② 実証事業対象案件実施に当たって必要となる環境社会への配慮が不十分なもの。

- ２） 持参による提出の場合は提出書類受理票、郵送・宅配による提出の場合は提出書類受理はがきをもって提案者に提出書類の受理を通知します。
- ３） 受理した提出書類は返却できませんので、予め御了承ください。
- ４） 応募資格を有しない者の提案書類や、期限までに届かなかった提出書類は受理できません。
- ５） 提出書類に不備があり、提出期限までに整備できない場合は、当該提案は無効とさせていただきますので御承知おきください。この場合、提出書類は返却します。
- ６） 提案書類の「リスク管理シート（別添６）」については、メールにて様式を送付します。応募を検討されている方は、５．（４）に記載の窓口を送付希望の旨、ご連絡ください。

（３） 公募説明会の開催

当該公募の内容、契約に係る手続き、提出する書類等についての説明会を以下の日程にて開催します。説明は日本語で行います。公募説明会に参加を希望される方は、NEDOウェブサイトの本公募に掲載されている方法で申込期限までにお申し込みください。

公募説明会への出席は提案応募の必要条件ではありません。なお、申し込み人数により、一社当た

りの人数の制限等の調整をさせていただくことがあります。

当日は公募資料に基づき説明しますので、各種資料をお持ちください。

<公募説明会>

日時：2019年8月19日（月）15時～16時（受付開始14時45分～）

場所：NEDO川崎 2304会議室

神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー23階

参加申し込み期限：2019年8月16日（金）17時

（４） 問い合わせ先

本件に関する内容並びに契約に関する質問等は公募説明会で受け付けます。それ以降の問い合わせは、2019年9月3日（火）まで、下記宛てに御連絡ください。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
国際部地球環境対策推進室
担当者：若林、牧、坂田、鈴木（悠）
TEL：044-520-5185
E-MAIL：askjcm@ml.nedo.go.jp

6. 秘密の保持

NEDOは、提出された提案書について、公文書等の管理に関する法律に基づく行政文書の管理に関するガイドラインに沿って定められた関係規程により、厳重な管理の下、一定期間保存します。この際、取得した個人情報については、法令等に基づく場合の提供を除き、実証事業の実施体制の審査のみに利用しますが、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。

7. 委託先の選定

（１） 審査の方法について

- ① 外部有識者による採択審査委員会とNEDO内の契約・助成審査委員会の二段階で審査します。
- ② 採択審査委員会では、提案書の内容について審査し、本事業の目的の達成に有効と認められる委託先事業者候補を選定します。
- ③ 契約・助成審査委員会では、採択審査委員会の結果を踏まえ、NEDOが定める基準等に基づき、最終的に委託先を決定します。
- ④ 必要に応じてヒアリングや資料の追加等をお願いする場合があります。
- ⑤ 特に採択審査委員会では、審査委員の前で短時間の発表と質疑応答をお願いする場合があります。複数の企業等が共同で提案する場合は、原則、全ての提案者に出席していただきますので、日程の調整に御協力をお願いいたします。
- ⑥ 委託先の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられませんので、あらかじめ御了承ください。

（２） 審査基準

＜採択審査委員会の審査基準＞

審査項目	審査ポイント
<p>1) 前提条件</p> <p>・提案内容が公募要領に示された条件に合致していること。</p>	<p>① 提案者が応募資格を満足すること。</p> <p>② 実証事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。</p> <p>③ NEDO、政府、関係機関の補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置を受けていないこと。</p> <p>④ 実証事業対象国及び実証事業対象分野が公募要領で示す対象に含まれていること。</p> <p>⑤ 日本政府及び関係機関による公的資金事業等で既に採択されているものと重複がないこと。</p> <p>⑥ 実証事業を実施するために必要となる経費費目が妥当であり、経費が適正に見積もられていること。</p> <p>⑦ NEDOの「国際実証におけるリスクマネジメントガイドライン」に基づき、実証事業の実施に悪影響を与え得る不確実要素（リスク）を抽出し、具体的な対応策が検討されていること。</p>
<p>2) 実証事業の内容</p> <p>(1) 対象実証技術・システムの有効性</p> <p>・提案する実証事業が公募目的に照らし適切に設計され、日本の技術・システムの有効性を的確に実証し、同技術・システムの活用が見込まれること。</p>	<p>① 相手国の市場分析、競合分析等の上で、実証技術・システムの意義・必要性など、実証要素が明確にされており、その課題解決のために実証事業が位置づけられていること。</p> <p>② 相手国で課題となっている技術課題について、日本の優れた技術・システムを活用し、その有効性を的確に実証する内容となっていること。</p> <p>③ 相手国において日本の優れた技術・システムの活用が見込まれ、提案された技術のスペックや効果、開発状況、導入を検討している国・地域のニーズや現状、競合技術に対する競争力等について、明確に説明されていること。</p>

<p>(2) 実証事業の全体計画、相手国の協力体制、実施スケジュール</p> <p>・相手国関係機関の体制整備、実証事業の実施方法・スケジュール等実証事業の全体計画が適切に検討され、提案する実証事業が円滑に推進できること。</p>	<p>① 実証事業計画が適切に検討されており、実施方法（事業実施上の許認可取得等を含む。）及び実施スケジュールが実現可能であること。</p> <p>② 相手国政府及び相手国パートナーとの協業で、実証事業を円滑に推進する実施体制が構築されていること。</p> <p>③ 相手国側による実施内容及び必要資金の調達等に問題がないこと。</p>
<p>(3) 政策連携・制度整備</p> <p>・相手国において当該技術・システムに関連する政策との連携や制度整備支援を日本政府と協力して取り組むことで、日本の低炭素技術・システムの普及拡大が期待できること。</p>	<p>① 当該技術・システムの相手国での普及に際し適正な事業環境を整えるために、関連する制度、規制及び規格等を整備する必要性が認められること。もしくは、当該制度等が既に存在しており、適正な事業環境を整えるために活用できること。</p> <p>② 新たに整備する場合は、必要となる制度や規制、規格等に合理性があり、実現可能であると考えられること。単なる規制緩和や相手国からの助成の実現を期待するものではないこと。</p> <p>③ 実証事業と並行して関連政策との連携や制度整備支援を日本政府と協力して取り組むことで、日本の低炭素技術・システムの普及拡大が期待できること。</p>
<p>(4) 温室効果ガス排出削減効果・削減量の定量化</p> <p>・対象とする技術・システムによる温室効果ガス排出削減量が定量化でき、実証事業による排出削減効果が大きいこと。</p>	<p>① 本事業実施による温室効果ガス排出削減量を定量化する手法の開発に係る合理的な検討が行われていること。</p> <p>② ①の検討に基づき、実証事業期間中に定量化手法が開発できること。</p> <p>③ ②の手法に基づき、実証事業における排出削減効果の定量化とともにJCMプロジェクトとしての案件形成ができること。</p> <p>④ 実証事業による排出削減効果が大きいこと。</p>
<p>(5) 委託事業者の事業遂行能力・実施体制</p> <p>・当該技術・システムの関連分野に関する専門的知見及び実績を有しており、実証事業に必要な実施体制が適切に構築されていること。</p>	<p>① 実証事業実施に必要な専門的知見を有しており、かつ活用できる体制となっていること。</p> <p>② 提案者自身が実証事業を実施するために必要な体制を相手国で構築し、人員を確保できていること。</p> <p>③ 共同提案の場合は担当者毎の役割分担が明確となっていること。</p> <p>④ 実証後の事業実施に必要な知見を有し、関連分野での事業経験があること。</p> <p>⑤ 実証事業の成果を高めるために効果的な工夫がみられること。</p>

<p>(6) 波及効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証事業の実施により、対象国・地域、その他周辺国等への波及効果が期待できること。 	<p>①実証事業を実施し、またその後普及することで、対象国・地域、その他周辺国における温室効果ガス排出削減対策に資する施策・取組など各種課題解決への貢献又は波及効果が期待できること。</p> <p>② 実証事業の対象国・地域、その他周辺国等において、地球温暖化対策に資する新たな市場の創出及び需要の獲得が期待できること。</p>
<p>3) 実証事業の普及可能性</p> <p>(1) 事業戦略</p>	<p>① 市場分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目指す市場が明確に定義されているか。(顧客の特性を分解・整理した上で狙う領域を決め、自社の立ち位置を明確にしているか。) ・ 外部環境要因(政治、経済、社会、技術)も考慮した市場分析(規模、成長性、価格推移など)が十分になされた上で、狙う市場は将来的な成長が見込まれるか。 <p>② 競合分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象国・地域における競合企業・競合技術等を十分かつ妥当な分析の上、自社の強みを特定できているか。 ・ 競合分析結果を踏まえて、自社の戦略(ターゲット、マーケティング手法、標準化など)の検討がなされているか。 <p>③ 事業体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 供給者から需要者までのバリューチェーンを踏まえた事業モデルを構築しているか。 ・ いつまでに何をするのか(例:営業体制、人員増強、新製品導入計画など)という実行計画が明確になっているか。 ・ 関係機関(国・州政府など)との合意、認証取得などが必要となる場合、その取得の実行計画が明確になっているか。 <p>④ 成果普及時のリスク管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該実証終了後の事業の収益・採算に影響を及ぼすことが想定されるリスクを抽出しているか。 ・ 主要リスクに対し具体的な対策が検討されているか。 <p>⑤ 資金調達</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総投資額が明確にされ、調達先の目途が立っているか。 <p>行政などから補助金等が不可欠な場合は、その受領見込みが立っているか。</p>

<p>(2) 事業収益性</p>	<p>① 供給者（収益性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定事業年度において明確な事業収益性（売上額、営業利益額）が確保されているか。 ・ 投資が必要な場合は、十分な回収見込みがあるか。投資が不要な場合は、十分な営業利益率が確保できる見込みか。 <p>② 供給者（営業利益）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実証事業における NEDO 負担額以上の利益が、供給者が想定する普及事業期間内で創出されているか。 <p>③ 需要者（収益性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需要者にとって十分な事業採算性（＝投資回収）が見込めるか。
<p>4) ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況</p>	<p>① 平成 28 年 3 月 22 日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第 20 条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定企業（えるぼし認定企業）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）、若者雇用促進法に基づく認定企業（ユースエール認定企業）に対しては加点評価されることとなります。</p>

< 契約・助成審査委員会の選考基準 >

1) 委託業務に関する提案書の内容が次の各号に適合していること。

- ① 開発等の目標が NEDO の意図と合致していること。
- ② 開発等の方法、内容等が優れていること。
- ③ 開発等の経済性が優れていること。

2) 当該開発等における委託予定先の遂行能力が次の各号に適合していること。

- ① 関連分野の開発等に関する実績を有すること。
- ② 当該開発等の行う体制が整っていること。

（再委託予定先等を含む。なお、国際共同研究体制をとる場合、そのメリットが明確であること。また、特に NEDO の指定する相手国の研究開発支援機関の支援を受けようとしている（又は既に受けている）場合はその妥当性が確認できること。）

- ③ 当該開発等に必要な設備を有していること。

- ④ 経営基盤が確立していること。

- ⑤ 当該開発等に必要な研究者等を有していること。

- ⑥ 委託業務管理上 NEDO の必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。

なお、委託予定先の選考にあたって NEDO は、以下の点を考慮します。

- ① 優れた部分提案者の開発等体制への組み込みに関すること。
- ② 各開発等の開発等分担及び委託金額の適正化に関すること。
- ③ 競争的な開発等体制の整備に関すること。
- ④ 一般社団法人若しくは一般財団法人又は技術研究組合等を活用する場合における役割の明確化に関すること。

<事業化評価委員会の審査基準>（予定）

実証前調査終了後に実施される事業化評価では、外部有識者による事業化評価委員会と、NEDO内の契約・助成審査委員会の二段階で審査を行います。外部有識者による審査基準は以下を予定していますが、今後変更の可能性があります。変更の場合は、事業化評価前に改めて審査基準を提示します。

審査項目	審査ポイント
1) 要件審査 ・ 対象国 ・ 提案者の財務状況 ・ 採択条件	① 実証事業の実施地域が、外務省海外安全情報において、危険情報レベル2以上の地域を含まないこと（複数地域で実証事業を行う場合は、主要な実証事業の実施地域が危険情報レベル2以上の地域を含まないこと）。 ② 実証の遂行及び実証後の普及活動を行うことができる財務状況にあるか、又は資金調達力を有していること。 ③ 採択時に附した条件への対応が適切に行われていること。
2) 実証事業の内容 (1) 公的資金の必要性及び事業手法の適切性	① 当該事業は、民間企業のみでは実現が難しいものであるか、又は公共性が高いことにより公的資金による実施の必要性があるか。 ② 当該事業の実施にあたり、他の手法（日本への招聘、技術者の派遣等）と比較して、対象国における実証という手法が適切であるか。
(2) 対象技術の妥当性	① 日本の優れた技術スペックや効果、開発・販売状況等について具体的な説明ができているか。 ② 実証技術は、導入を検討している国・地域のニーズや現状を踏まえたものであり、また競合技術・代替技術に対して市場競争力を持つ可能性が高いものか。 ③ 対象技術・システムは、対象国・地域において新規性があり、技術的実証要素が明確かつ妥当か。
(3) 実証事業の成果目標の具体性及び妥当性	① 実証事業の実施によって達成を目指す技術的目標が設定され、その根拠は明確か。 ② 設定された目標は、国内外の技術動向及び市場動向、対象国・地域における社会的・経済的ニーズ等を踏まえたものになっているか。

(4) 温室効果ガス削減効果・定量化手法等の具体性及び妥当性	① 大規模な温室効果ガス排出削減効果が見込まれ、対象とする技術・システムによる定量化手法及びJCM化等の開発に係る合理的な検討が行われているか。
(5) 実証事業の全体計画（実証事業計画）の妥当性	① 想定している実証サイトは適切か。 ② 具体的かつ実現可能な実証事業計画（スケジュール・予算額を含む）となっているか。 ③ 当該実証事業の実施に必要な最低限の構成要素（設備・システム等）となっており、かつその基本設計が完了しているか。 ④ 相手国政府との政策連携・制度整備により、対象技術の普及拡大が期待できるか。 ⑤ 日本及び対象国・地域において、当該事業の実施に必要な体制（技術者、設備等含む）が確立されているか。 ⑥ 日本及び対象国・地域との間で、適切な役割分担及び費用分担が確保される見通しが立っているか。
(6) 実証事業を実施する上で必要な手続きの網羅性	① 実証事業を実施するうえで確認や取得が必要となる許認可、標準・規格、輸送・通関、税などの各種手続きについて、具体的な対応状況及び方針に関する記載があるか（取得等の目途含む）。
(7) 実証事業実施中のリスク管理の妥当性	① 当該実証事業の実施に悪影響を与え得る不確実要素（リスク）を抽出し、具体的な対応策が検討されているか。
(8) 波及効果	① 実証事業を実施し、またその後普及することで、対象国・地域、その他周辺国における温室効果ガス排出削減対策に資する施策・取組など各種課題解決への貢献又は波及効果が期待できるか。 ② 実証事業の対象国・地域、その他周辺国等において、地球温暖化対策に資する新たな市場の創出や新たな需要の獲得が期待できるか。

<p>3) 実証事業の普及可能性</p> <p>(1) 事業戦略</p>	<p>① 市場分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目指す市場が明確に定義されているか。(顧客の特性を分解・整理した上で狙う領域を決め、自社の立ち位置を明確にしているか。) ・ 外部環境要因(政治、経済、社会、技術)も考慮した市場分析(規模、成長性、価格推移など)が十分になされた上で、狙う市場は将来的な成長が見込まれるか。 <p>② 競合分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象国・地域における競合企業・競合技術等を十分かつ妥当な分析の上、自社の強みを特定できているか。 ・ 競合分析結果を踏まえて、自社の戦略(ターゲット、マーケティング手法、標準化など)の検討がなされているか。 <p>③ 事業体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 供給者から需要者までのバリューチェーンを踏まえた事業モデルを構築しているか。 ・ いつまでに何をするのか(例:営業体制、人員増強、新製品導入計画など)という実行計画が明確になっているか。 ・ 関係機関(国・州政府など)との合意、認証取得などが必要となる場合、その取得の実行計画が明確になっているか。 <p>④ 成果普及時のリスク管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該実証終了後の事業の収益・採算に影響を及ぼすことが想定されるリスクを抽出しているか。 ・ 主要リスクに対し具体的な対策が検討されているか。 <p>⑤ 資金調達</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総投資額が明確にされ、調達先の目途が立っているか。 ・ 行政などから補助金等が不可欠な場合は、その受領見込みが立っているか。
<p>(2) 事業収益性</p>	<p>① 供給者(収益性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定事業年度において明確な事業収益性(売上額、営業利益額)が確保されているか。 ・ 投資が必要な場合は、十分な回収見込みがあるか。投資が不要な場合は、十分な営業利益率が確保できる見込みか。 <p>② 供給者(営業利益)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実証事業における NEDO 負担額以上の利益が、供給者が想定する普及事業期間内で創出されているか。 <p>③ 需要者(収益性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需要者にとって十分な事業採算性(=投資回収)が見込めるか。

(3) 委託先の決定及び通知について

1) 採択までの概略スケジュール

公募開始から採択までのスケジュールは、以下を予定しています。

2019年

- 8月 8日(木) : 公募開始
- 8月19日(月) : 公募説明会
- 9月 6日(金) 正午 : 公募締め切り
- 10月上旬(予定) : 採択審査委員会(外部有識者による審査)
- 10月中旬(予定) : 契約・助成審査委員会
- 10月下旬(予定) : 採否決定及び通知
- 11月上旬(予定) : 公表(プレスリリース)
- 11月中(予定) : 契約

2) 採択結果の公表等について

採択となった提案については、その旨を通知するとともに、提案者名、調査テーマ等をNEDOのウェブサイト等で公開します。

不採択とした提案については、その旨を不採択とした理由とともに通知し、提案者名、調査テーマ、概要等を含めて提出書類等の内容は原則公表しません。

3) 採択審査委員の氏名の公表について

採択審査委員の氏名は、採択案件の公開時に公開します。

4) 附帯条件

採択にあたって附帯条件がある場合(例: 契約形態等)は採択通知に明記します。30日以内に条件が満たされない場合は採択が失効されることがあります。

5) その他

NEDOと委託先との実証前調査に係る「調査委託契約締結」に当たり、当該調査の実施計画書を提出していただきます。調査内容・調査工程・調査費用は、採択後委託先と協議の上、変更することがあります。

なお、実施計画書と提案書の内容に著しい不整合があった場合は、採択を取り消すことがあります。

また、十分な調査期間を確保するべく、調査委託契約締結手続については採択通知から概ね2ヶ月以内に完了させることが必須となりますので御留意ください。

8. 留意事項

(1) 基本計画の有効期間

2019年8月現在、本事業の基本計画の有効期間は2022年度末までであり、2023年度以降の本事業の実施については政府予算に基づき基本計画が延長されることを条件とします。

(2) 契約

新規に委託契約を締結するときは、最新の委託契約約款を適用します。また、委託業務の事務処理は、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。

【参考】

- ・委託事業の手続き：約款・様式

実証前調査 https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/2019_3yakkan_chousa.html

実証事業 https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/2019_3yakkan_jisseyou.html

- ・委託事業の手続き：マニュアル <http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

(3) 研究開発独立行政法人から民間企業への再委託

研究開発独立行政法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。

(4) NEDOと事業者の役割分担について

NEDOは、政府予算の適正な執行のために必要な事業の管理、実施方法に係る助言、関連事業の情報提供及び相手国政府等との基本協定書の締結等を行います。事業者は、事業の具体的な方法、手段、手順（相手国企業との調整及び実施合意書の締結、現地における税制対応及び許認可取得、実証機器の製造・輸送・設置、実証運転並びに普及活動を含む）の検討とその実施を主体的に担っていただきます。

(5) 相手国政府機関・サイト機関等との基本協定書・実施合意書の締結について

NEDOと相手国政府機関等との間で基本協定書を締結し、事業者と相手国サイト機関等との間で実施合意書を締結することが、実証事業を開始するための条件となります。どちらか一方が締結できない場合は、たとえ事業化評価で実証事業へ進むことが決まっても、実証事業を開始することはできません。NEDOは、相手国政府機関等（締結先候補又は締結先）との協議に最大限努めますが、相手国政府機関等に起因する基本協定書の締結時期の遅れ若しくは不成立又は合意内容の相手国政府機関等による不履行若しくは不遵守について一切責任を負いませんのでご了承ください。

(6) 事業化評価資料、事業化評価による実施内容の見直しや中止

NEDOが指定する期日までに、外部有識者及びNEDOが行う事業化評価に必要な資料をNEDOに提出いただきます。事業化評価に必要な資料は、7. 委託先の選定の「事業化評価委員会の審査基準」の項目に沿って作成いただく予定です。本公募で採択された事業者に別途提示します。

なお、外部有識者及びNEDOによる事業化評価により、事業途中段階にて実施内容の見直しや事

業を中止する場合があります。

(7) 実証事業における機器・システムの発注・製造について

事業者は、実証事業において最初に機器の発注・製造に取り掛かる前に、事業中止につながりかねないリスクとその対応状況について確認を行い、機器の発注・製造への着手についてNEDOと協議する必要があります。

(8) 実証事業で取得する資産の取扱について

委託業務を実施するために購入し、又は製造した取得資産のうち、取得価額が50万円(消費税込)以上、かつ法定耐用年数が1年以上の資産については、実証期間中はNEDOに所有権が帰属します。実証期間終了後は、NEDO内の規程に基づき、NEDOから委託事業者又は相手国政府等に譲渡されることになりますが、実証事業を開始する前にNEDOとの協議の上で決定されます。

なお、実証終了後に資産を廃棄することとなった場合には、資産の廃棄に係る費用は原則として委託事業者の負担とします。

(9) JCM制度に係る手続きについて

JCM制度を活用する際には、その一連の手続きについて、合同委員会が公表する各種規則、ガイドライン類、文書フォーマット等に従い、実施して下さい。委託事業者は本委託事業期間中に生じたGHG削減量分のクレジットについては、今後の制度設計に応じて発行申請を行っていただきます。また、実証事業終了後のプロジェクトについても、可能な限りクレジットの発行申請を行ってください。

(10) 事後評価及び追跡調査の実施について

NEDOは、「民間主導による低炭素技術普及促進事業」の基本計画及び実施方針で規定する実証事業の実施期間の終了後に、事後評価及び事業化の状況等の追跡調査(原則5年後までの状況を調査(6年間の調査))を実施し、委託事業者は関連する資料の作成や委員会への出席、調査への回答などにつきNEDOに協力していただきます。ただし、事後評価については、NEDOが認めた場合に、実証事業の実施期間の終了年度に行うことができます。なお、これらに必要な費用は、委託事業者にて負担することになります。

(11) 標準化への対応

市場や技術の特性や、戦略・ビジネスモデルに合致すれば、技術開発成果のISO・IEC等の国際標準化を積極的に取り組んでいただきます。

(12) 「国民との科学・技術対話」への対応

本事業を受託する事業者は、研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明する活動(以下、「国民との科学・技術対話」という)に関する直接経費の計上が可能です。本事業において「国民との科学・技術の対話」の活動を行う場合は、その活動の内容及び必要な経費を提案書に記載

して提出してください。本活動に係る支出の可否は、研究活動自体への影響等も勘案して判断します。

また、本活動を行った場合は、年度末の実績報告書等に活動実績を盛り込んで報告してください。本活動は中間評価・事後評価の対象となります。

なお、本事業以外で自主的に本活動に取り組むことは妨げませんが、間接経費を活用して本活動を行った場合は実績報告書への記載等（本活動に係る事項のみで結構です）によりNEDOに報告してください。

【参考】

平成 22 年 6 月 19 日総合科学技術会議

「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）

<http://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/taiwa/>

（１３） 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応

公的研究費の不正な使用及び不正な受給（以下「不正使用等」という。）については、「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針(*1)」（平成 20 年 12 月 3 日経済産業省策定。以下「不正使用等指針」という。）及び「補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置に関する機構達(*2)」（平成 16 年 4 月 1 日 16 年度機構達第 1 号。NEDO策定。以下「補助金停止等機構達」という。）に基づき、NEDOは資金配分機関として必要な措置を講じることとします。併せて本事業の事業実施者も研究機関として必要な対応を行ってください。

本事業及び府省等の事業を含む他の研究資金において、公的研究費の不正使用等があると認められた場合、以下の措置を講じます。

(*1)「不正使用等指針」についてはこちらを御参照ください：経済産業省ウェブサイト

http://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

(*2)「補助金停止等機構達」についてはこちらを御覧ください：NEDOウェブサイト

http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

1) 本事業において公的研究費の不正使用等があると認められた場合

- i. 当該研究費について、不正の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただきます。
- ii. 不正使用等を行った事業者等に対し、NEDOとの契約締結や補助金等の交付を停止します。（補助金停止等機構達に基づき、処分した日から最大 6 年間の契約締結・補助金等交付の停止の措置を行います。）
- iii. 不正使用等を行った研究者及びそれに共謀した研究者（善管注意義務に違反した者を含む。以下同じ。）に対し、NEDOの事業への応募を制限します。
（不正使用等指針に基づき、不正の程度などにより、原則、当該研究費を返還した年度の翌年度以降 1～5 年間の応募を制限します。また、個人の利益を得るための私的な流用が確認された場合には、10 年間の応募を制限します。）
- iv. 府省等他の資金配分機関に対し、当該不正使用等に関する措置及び措置の対象者等について

情報提供します。このことにより、不正使用等を行った者及びそれに共謀した研究者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関からNEDOに情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。他府省の研究資金において不正使用等があった場合にも i~iii の措置を講じることがあります。

- v. 不正使用等の行為に対する措置として、原則、事業者名（研究者名）及び不正の内容等について公表します。

2) 「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成 20 年 12 月 3 日経済産業省策定）に基づく体制整備等の実施状況報告等について

本事業の契約に当たり、各研究機関では標記指針に基づく研究費の管理・監査体制の整備が必要です。

体制整備等の実施状況については、報告を求める場合がありますので、求めた場合、直ちに報告するようにしてください。なお、当該年度において、既に、府省等を含め別途の研究資金への応募等に際して同旨の報告書を提出している場合は、この報告書の写しの提出をもって代えることができます。

また、NEDOでは、標記指針に基づく体制整備等の実施状況について、現地調査を行う場合があります。

(14) 研究活動の不正行為への対応

研究活動の不正行為（ねつ造、改ざん、盗用）については「研究活動の不正行為への対応に関する指針(*3)」（平成 19 年 12 月 26 日経済産業省策定。以下「研究不正指針」という。）及び「研究活動の不正行為への対応に関する機構達(*4)」（平成 20 年 2 月 1 日 19 年度機構達第 17 号。NEDO策定。以下「研究不正機構達」という。）に基づき、NEDOは資金配分機関として、本事業の事業実施者は研究機関として必要な措置を講じることとします。そのため、告発窓口の設置や本事業及び府省等他の研究事業による研究活動に係る研究論文等において、研究活動の不正行為があると認められた場合、以下の措置を講じます。

(*3)研究不正指針についてはこちらを御参照ください： 経済産業省ウェブサイト

http://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

(*4)研究不正機構達についてはこちらを御参照ください： NEDOウェブサイト

http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

1) 本事業において不正行為があると認められた場合

- i. 当該研究費について、不正行為の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただくことがあります。
- ii. 不正行為に関与した者に対し、NEDOの事業への翌年度以降の応募を制限します。（応募制限期間：不正行為の程度などにより、原則、不正があったと認定された年度の翌年度以降 2

～10 年間)

- iii. 不正行為に関与したとまでは認定されなかったものの、当該論文等の責任者としての注意義務を怠ったことなどにより、一定の責任があるとされた者に対し、NEDOの事業への翌年度以降の応募を制限します。(応募制限期間：責任の程度等により、原則、不正行為があったと認定された年度の翌年度以降 1～3 年間)
- iv. 府省等他の資金配分機関に当該不正行為に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正行為に関与した者及び上記 iii により一定の責任があるとされた者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金による事業への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関からNEDOに情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。
- v. NEDOは不正行為に対する措置を決定したときは、原則として、措置の対象となった者の氏名・所属、措置の内容、不正行為が行われた研究資金の名称、当該研究費の金額、研究内容、不正行為の内容及び不正の認定に係る調査結果報告書などについて公表します。

2) 過去に国の研究資金において不正行為があったと認められた場合

国の研究資金において、研究活動における不正行為があったと認定された者（当該不正行為があったと認定された研究の論文等の内容について責任を負う者として認定された場合を含む。）については、研究不正指針に基づき、本事業への参加が制限されることがあります。

なお、本事業の事業実施者は、研究不正指針に基づき研究機関として規定の整備や受付窓口の設置に努めてください。

3) NEDOにおける研究不正等の告発受付窓口

NEDOにおける公的研究費の不正使用等及び研究活動の不正行為に関する告発・相談及び通知先の窓口は以下のとおりです。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 リスク管理統括部

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310

電話番号： 044-520-5131

FAX 番号： 044-520-5133

電子メール：helpdesk-2@ml.nedo.go.jp

ウェブサイト：研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等に関する告発受付窓口

http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

(電話による受付時間は、平日：9 時 30 分～12 時 00 分、13 時 00 分～18 時 00 分)

(15) 国立研究開発法人の契約に係る情報の公表

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)に基づき、採択決定後、別添 7 のとおりNEDOとの関係に係る情報をNEDOのウェブサイトで公表することがありますので御了知ください。なお、本公募への応募をもって同意されたものとみなします。

(16) 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）

- ① 我が国では、我が国を含む国際的な平和及び安全の維持を目的に、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）（以下「外為法」という。）に基づき輸出規制(*)が行われています。外為法で規制されている貨物や技術を輸出（提供）しようとする場合は、原則外為法に基づく経済産業大臣の許可を受ける必要があります。

(*)我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に(a)炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度（リスト規制）と(b)リスト規制に該当しない貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合で、一定の要件（用途要件・需要者要件又はインフォーム要件）を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度（キャッチオール規制）から成り立っています。

- ② 貨物の輸出だけでなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を外国の者（非居住者）に提供する場合等は、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USBメモリなどの記録媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。
- ③ 本委託事業を通じて取得した技術等を輸出（提供）しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますので御留意ください。委託契約締結時において、本委託事業により外為法の輸出規制にあたる貨物・技術の輸出が予定されているか否かの確認、及び、輸出の意思がある場合は、管理体制の有無について確認を行う場合があります。なお、本委託事業を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合には、契約の全部又は一部を解除する場合があります。
- ④ 安全保障貿易管理の詳細については、下記を御覧ください。

経済産業省：安全保障貿易管理

（全般） <http://www.meti.go.jp/policy/anpo/>

（Q&A） <http://www.meti.go.jp/policy/anpo/qanda.html> ）

経済産業省：安全保障貿易管理ハンドブック

<http://www.meti.go.jp/policy/anpo/seminer/shiryo/handbook.pdf>

一般財団法人安全保障貿易情報センター

<http://www.cistec.or.jp/>

安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）

http://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukannri03.pdf

(17) 重複の排除

国（国立研究開発法人等を含む）が助成する他の制度（補助金、委託費等）において、過去実施した事業または現在実施中の事業と今回提案された事業が、同一の提案者による同一の内容と判断され

た場合、採択は行いません。

(18) ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

提案書の実施体制に記載される委託先について、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定・プラチナくるみん認定)、若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定)の状況を記載していただきます。

関連資料

基本計画

2019年度実施方針

公募要領(本紙)

仕様書

提出書類

別添1: 提出書類受理票/はがき

別添2: 提出書類チェックリスト

別添3: 提案書要約

別添4: 提案書

別添5: 実証事業積算内訳

別添6: リスク管理シート(様式は5.(4)に記載の窓口にお問い合わせください。)

別添7: 経済性評価関連資料

別添8: Study Summary

別添9: 提案要項

国際実証におけるリスクマネジメントガイドライン

契約にかかる情報の公表について

基本契約書ひな型(定量化フォローアップ事業あり)

基本契約書ひな型(定量化フォローアップ事業なし)

調査委託契約標準契約書及び約款

実証事業委託契約標準契約書及び約款

実証事業に係る特別約款(事後評価等)

調査委託費積算基準

実証事業委託費積算基準

以上